

水田地域における担い手強化の方向

高山 真幸・阿部 健一郎

(秋田県農業試験場)

Reinforcement of Active Farmers in Paddy Field Area

Masaki TAKAYAMA and Ken-ichiro ABE

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

日本の食料基地として重要な役割を果たしている秋田県農業にとって、大規模稲作経営、稲作・野菜複合経営等多様な経営体の育成が急務である。そのためには、担い手の重層的な確保、地域農業の全体的な振興方策が重要となる。

秋田県は、水田率が90%（東北76%，1990年農林業センサス）、農業粗生産額に占める米の割合が70%（東北37%，'93年生産農業所得統計）で、稲作部門への依存度が極めて高い。また、労働市場が狭小で農外賃金も低位であるが、2兼農家率は73%（東北71%，'90年センサス）と兼業化が進行しており、このような稲単作、兼業深化が、本県農

業の全体的な傾向と考えられる。以上の克服を目的に、本報告では、兼業化の進行している水田地域における担い手強化の方向について、稲作経営を中心に検討する。

2 稲作の受委託からみた大曲市U地区農家経営の諸類型

事例として取り上げる大曲市は、1990年現在の水田率が96%と、秋田県を代表する稲単作地域である。'93年（冷害年）・'94年（高温年）産水稻の10a当たり収量569kg・628kg（県平均480kg・592kg）が示すように、水稻の生育が安定して多収である。一方、稲作以外の作目の生産は少なく、農業粗生産額に占める米の割合は8割以上で推移している。また、'90年現在の2兼農家率は76%で、稲単作・兼業化

表1 大曲市U地区農家の稲作経営類型区分（1990年）

(単位：戸，%，ha)

稲作経営類型	農家数	構成比	専業別農家率				兼業種類別農家率			
			専業	（男子生産年齢人口）	一兼	二兼	恒常勤務	出稼ぎ	日雇臨時	自営兼業
I. 経営委託・全作業委託	170	28.7	5.9	(1.2)	1.2	92.9	75.6	3.8	10.0	10.6
II. 自作+経営委託（+作業委託）	36	6.1	0	(0)	13.9	86.1	80.6	5.6	8.3	5.6
III. 自作+作業委託	146	24.7	4.1	(2.1)	6.8	89.0	72.9	10.0	9.3	7.9
IV. 受委託なし	162	27.4	3.7	(3.7)	18.5	77.8	71.8	11.5	9.6	7.1
V. 自作+作業受託	43	7.3	2.3	(2.3)	44.2	53.5	54.8	11.9	21.4	11.9
VI. 自作+経営受託（+作業受託）	35	5.9	8.6	(8.6)	31.4	60.0	68.8	12.5	15.6	3.1

経営類型	60歳未満150日以上従事農家率				経営耕地面積規模別農家率						1戸当たり経営耕地面積
	男女あり	男のみ	女のみ	男女なし	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上	
I	1.2	2.9	1.8	94.1	58.8	26.5	6.5	5.3	2.9	0	0.59
II	0	0	0	100	2.8	25.0	30.6	27.8	13.9	0	1.36
III	0.7	2.1	0.7	96.6	24.0	32.2	25.3	12.3	5.5	0.7	0.99
IV	4.9	4.3	5.6	85.2	2.5	9.9	25.3	32.1	27.8	2.5	1.66
V	9.3	16.3	4.7	69.8	0	7.0	9.3	39.5	34.9	9.3	2.03
VI	20.0	0	2.9	77.1	0	5.7	17.1	22.9	20.0	34.3	3.14

経営類型	農業用機械所有農家率									農産物販売金額規模別農家率		
	トラクタ			田植機			コンバイン			100万円未満	100～200万円	200万円以上
	個人	共有	なし	個人	共有	なし	個人	共有	なし			
I	2.9	0.6	97.1	2.9	0	97.1	0	0	100	77.6	15.9	6.5
II	66.7	19.4	16.7	69.4	13.9	16.7	47.2	2.8	50.0	13.9	38.9	47.2
III	35.6	10.3	54.1	58.2	7.5	34.9	9.6	0.7	89.7	47.3	35.6	17.1
IV	82.1	13.0	5.6	86.4	9.3	4.9	90.7	6.8	3.1	16.0	33.3	50.6
V	86.0	16.3	0	88.4	11.6	0	93.0	7.0	0	4.7	20.9	74.4
VI	91.4	5.7	2.9	97.1	2.9	0	100	0	0	8.6	31.4	60.0

注. 1) 所有田のない農家、所有田があり貸付・稲の作付がともにない農家（計17戸）は分類対象から除外

2) 経営委託・受託は、田の貸付・借入面積が0.1ha以上のもの

3) 作業委託は、耕起・代かき、田植、稲刈り・脱穀のいずれかの作業の委託

4) 全作業委託は、上記の作業に育苗、乾燥・調製を加えたすべての作業の委託

という本県農業の特徴を、より端的に示している。そこで、当市のU地区について、全農家の経営構造を把握し、稲作の受委託からみた経営の類型区分を行った。

その結果、全体の6割が委託農家であり、受託農家は1割強で、残りの3割弱が受委託なしの個別完結農家であった。農業主業的農家・60歳未満の農業専従者がいる農家の割合、経営耕地面積、農機具の所有状況、農産物販売金額のいずれの項目でも、受託農家が高く、委託農家は低く、受委託なしの農家がその中間である(表1)。受委託なしの一部農家が、将来、従事者の高齢化や機械の老朽化等により、個別完結経営を維持できなくなった場合、耕地の分散につながりやすい個別相対による受委託での対応では、受託側のメリットが小さい。地域の実態に即した土地利用調整に基づく担い手の強化策が重要となる。それには、各農家の経営構造の現状と将来の営農意向の把握が不可欠であり、U地区の事例でみた経営の類型区分はそのための基礎資料として有効である。

3 担い手強化の方向

U地区には、JAの農作業受託部会が組織されている。17戸の農家が稲作と小麦の転作を受託しており、地域農業の主要な担い手である。これらの経営を、稲作の自作地と借入地・作業受託の面積、複合部門の導入状況でみると、類型A：借入地・作業受託面積が大きく複合部門(野菜、花き、加工等)のある農家群、類型B：借入地・作業受託面積が類型Aに比べて小さいが複合部門のある農家群、類型C：借入地・作業受託面積が類型B同様小さく複合部門のない(販売額の小さい露地野菜のみを含む)農家群の3類型に大別することができる(図1)。

各類型とも共通して、乗用トラクタ、乗用田植機(約半

数は側条施肥機付)、グレンタンク付自脱型コンバイン等の高性能機械を所有している。最近の高性能機械は、農繁期に家族の補助労働力を利用することにより、兼業農家でも大面積の稲作受託を可能にしている。高性能機種への導入には、経営費の増加により所得率を低下させる危惧もあるが、これらの農家では受託面積を拡大することでこれを回避し、低コスト・高能率稲作経営を実現している。

類型Aは、常時2～3人が稲作に従事する経営である。大規模稲作経営であるが故に多い労働力や水稲育苗ハウスを利用した野菜・花き部門の導入、加工部門(豆腐、各種野菜のつまもの)の導入等、経営の複合化を進めているタイプである。このような経営体の育成が、地域農業の振興に結びつく方向であり、JAによる生産、販売等に対する支援により、担い手の経営が更に強化されることになる。

類型Bは、複合部門を導入した経営であり、稲作機械の大型化とその低コスト利用のための受託面積の拡大により、類型Aへの移行が可能となる。その際、規模拡大が耕地の分散につながらないようにする方策が求められる。

類型Cは、A・Bに比べ自作地が小さく労働力も少ない。高性能機械の装備により兼業と稲作受託の両立は可能であり、それが農家経営の安定につながる場合も多い。しかし、地域農業の振興という側面からみると、これらの経営が、機械の大型化と受託面積の拡大、更に労働力と施設の有効利用につながる複合部門の導入により、類型Aへ移行することが望ましい。この方向での担い手強化策も必要である。

担い手強化のためには、圃場分散を回避するための合理的な土地利用調整が不可欠である。JAにおける受委託の調整機能とともに、集落にある「ムラ組織」の調整機能も活用しながら農家の連携を強化し、委託者と受託者の双方にメリットをもたらす組織化を進めることが重要となる。

4 ま と め

本報告は、稲作の主要な担い手である大規模受託経営が、その労働力と施設を利用した経営の複合化を進めること、それが地域農業の振興につながる方向であることを指摘した。稲作部門に加え、片手間ではない野菜や花きの栽培、農産物の加工等、場合によっては雇用労働力の利用も考慮するような本格的な複合部門の導入が求められる。しかし、受託側の農家だけで稲作を維持できないことは当然であり、委託側農家との協力・分担関係も重要となる。兼業を主とする農家の経営主が、農繁期にはオペレーターとして出役したり、女性や高齢者が、農産加工のための原料生産に従事したりする。一方、受託側は、野菜や花きの生産拡大、農産物の加工推進等に先導農家としてのリーダーシップを発揮する。このような受委託農家の連携に基づく生産体制を構築すること、つまり層としての担い手を確保し、地域農業を全体として振興する方向が今強く求められている。

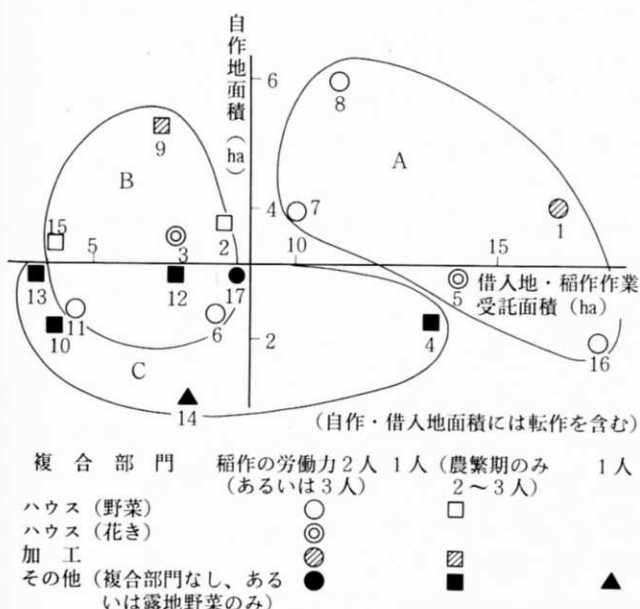


図1 大曲市U地区大規模稲作受託経営の稲作作業面積と複合部門の導入状況(1994年)